

貸借対照表

平成31年3月31日現在

公益社団法人青年海外協力協会

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	202,533,493	253,716,291	△ 51,182,798
貯蔵品	0	29,790	△ 29,790
商品	3,017,542	2,846,926	170,616
未収入金	545,729,053	605,223,648	△ 59,494,595
前払金	995,447	2,312,371	△ 1,316,924
前払費用	8,220	8,220	0
仮倒引当金	27,576,108	53,813,272	△ 26,237,164
流動資産合計	△ 3,018,532	△ 3,327,344	308,812
2. 固定資産	776,841,331	914,623,174	△ 137,781,843
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	169,710,000	169,710,000	0
差入保証金	0	4,640,000	△ 4,640,000
基本財産合計	169,710,000	174,350,000	△ 4,640,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	151,583,742	136,700,180	14,883,562
減価償却引当資産	0	13,891,208	△ 13,891,208
特定資産合計	151,583,742	150,591,388	992,354
(3) その他固定資産			
建物	80,899,733	0	80,899,733
建物附属設備	6,386,884	6,675,509	△ 288,625
車両運搬具	350,009	10	349,999
什器備品	11,186,854	3,586,089	7,600,765
土地	95,335,108	0	95,335,108
建設仮勘定	257,798,120	38,420,220	219,377,900
ソフトラウエア	2,382,513	4,267,399	△ 1,884,886
器具及び備品	1	1	0
電話加入権	310,568	310,568	0
敷金	8,843,590	20,589,690	△ 11,746,100
差入保証金	469,147	300,000	169,147
J V 出資金	5,149,000	5,149,000	0
その他固定資産合計	469,111,527	79,298,486	389,813,041
固定資産合計	790,405,269	404,239,874	386,165,395
資産合計	1,567,246,600	1,318,863,048	248,383,552
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	127,171,486	122,192,862	4,978,624
前受金	115,000	34,339,689	△ 34,224,689
預り金	101,020,109	98,282,614	2,737,495
仮受金	0	279,311	△ 279,311
賞与引当金	22,649,350	21,918,430	730,920
流動負債合計	250,955,945	277,012,906	△ 26,056,961
2. 固定負債			
長期借入金	44,836,000	0	44,836,000
退職給付引当金	140,123,117	151,583,742	△ 11,460,625
固定負債合計	184,959,117	151,583,742	33,375,375
負債合計	435,915,062	428,596,648	7,318,414
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	214,806,011	3,106,011	211,700,000
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	916,525,527	887,160,389	29,365,138
	(0)	(13,891,208)	(△ 13,891,208)
正味財産合計	1,131,331,538	890,266,400	241,065,138
負債及び正味財産合計	1,567,246,600	1,318,863,048	248,383,552

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人青年海外協力協会

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	3,567,000	3,582,000	△ 15,000
受 取 入 会 金	39,000	66,000	△ 27,000
給 与 補 入 て ん 収 益	405,342,296	405,768,893	△ 426,597
青 年 研 修 事 業 収 益	5,023,635	7,267,399	△ 2,243,764
受 取 寄 付 金 益	85,000	2,000	83,000
補 業 助 収 益	24,200,000	0	24,200,000
事 業 収 益	2,572,546,662	2,765,866,641	△ 193,319,979
雑 収 益	12,424,321	7,713,702	4,710,619
経常収益計	3,023,227,914	3,190,266,635	△ 167,038,721
(2) 経常費用			
商 品 仕 入 費	2,690,503	535,016	2,155,487
事 業 報 酬	2,824,540,416	2,980,239,625	△ 155,699,209
役 給 員 料 報 手 当	4,715,547	4,534,162	181,385
給 賞 与 雇 用 賃 金	1,163,861,085	1,085,905,116	77,955,969
臨 時 利 厚 生 費	49,051,366	47,265,564	1,785,802
福 利 費 交 通 費	35,301,599	20,818,201	14,483,398
旅 通 信 運 搬 費	180,829,219	170,788,312	10,040,907
消 耗 品 費	182,833,742	213,979,953	△ 31,146,211
減 価 償 却 費	28,468,226	24,328,650	4,139,576
製 造 原 価 支 出 費	53,091,211	43,848,842	9,242,369
保 守 点 検 費	9,739,560	4,057,477	5,682,083
修 繕 繕 復 費	50,388,722	43,601,363	6,787,359
印 水 道 刷 光 熱 費	1,291,680	1,272,520	19,160
賃 借 料 金	44,943,613	50,011,444	△ 5,067,831
保 諸 租 税 公 課	6,446,655	6,445,380	1,275
諸 会 支 新 研 委 運 共 交 広 退 雑 管 理 費	82,571,536	72,864,639	9,706,897
役 給 員 料 報 手 当	97,388,076	123,391,457	△ 26,003,381
給 賞 与 雇 用 賃 金	9,471,577	11,845,595	△ 2,374,018
臨 時 利 厚 生 費	63,333,748	79,894,948	△ 16,561,200
福 利 費 交 通 費	83,066,972	83,540,736	△ 473,764
旅 通 信 運 搬 費	951,583	308,729	642,854
消 耗 品 費	1,430,009	1,353,298	76,711
減 価 償 却 費	2,932,776	3,117,579	△ 184,803
製 造 原 価 支 出 費	1,163,440	1,423,336	△ 259,896
保 守 点 検 費	80,521,297	83,315,950	△ 2,794,653
修 繕 繕 復 費	527,484,518	736,692,133	△ 209,207,615
印 水 道 刷 光 熱 費	14,664,522	22,629,321	△ 7,964,799
賃 借 料 金	7,707,446	7,948,366	△ 240,920
保 諸 租 税 公 課	833,311	1,169,851	△ 336,540
諸 会 支 新 研 委 運 共 交 広 退 雑 管 理 費	8,841,917	7,731,843	1,110,074
役 給 員 料 報 手 当	25,743,663	25,533,146	210,517
給 賞 与 雇 用 賃 金	5,471,800	621,714	4,850,086
臨 時 利 厚 生 費	217,699,517	207,655,407	10,044,110
福 利 費 交 通 費	10,628,998	13,299,796	△ 2,670,798
旅 通 信 運 搬 費	79,218,501	68,036,139	11,182,362
消 耗 品 費	8,305,026	5,732,638	2,572,388
減 価 償 却 費	22,024,770	21,881,227	143,543
製 造 原 価 支 出 費	1,699,007	1,769,822	△ 70,815
保 守 点 検 費	20,357,985	26,543,244	△ 6,185,259
修 繕 繕 復 費	3,316,400	2,477,570	838,830
印 水 道 刷 光 熱 費	8,979,637	6,560,640	2,418,997
賃 借 料 金	0	73,530	△ 73,530
保 諸 租 税 公 課	12,944,907	4,498,041	8,446,866

修	繕	費	1,028,968	6,697,616	△ 5,668,648
印	刷	費	394,708	424,268	△ 29,560
水	光	料	2,793,658	1,450,784	1,342,874
賃	借	金	11,279,479	11,813,630	△ 534,151
保	險	課	930,704	733,668	197,036
諸	謝	費	10,314,753	7,163,374	3,151,379
租	税	費	634,900	439,400	195,500
支	会	料	2,004,150	711,416	1,292,734
新	手	費	1,216,556	8,556,048	△ 7,339,492
研	図	費	319,640	106,875	212,765
減	修	費	1,146,068	975,660	170,408
ソ	価	却	1,627,341	174,825	1,452,516
フ	ウ	償	212,076	214,829	△ 2,753
委	エ	却	10,749,697	9,186,013	1,563,684
賞	託	費	730,920	2,530,880	△ 1,799,960
支	与	入	1,032,202	0	1,032,202
退	引	息	2,233,676	4,369,926	△ 2,136,250
雑	払	費	1,574,790	1,233,548	341,242
經常費用計	給		3,044,930,436	3,188,430,048	△ 143,499,612
評価損益等調整前当期經常増減額	付		△ 21,702,522	1,836,587	△ 23,539,109
評価損益等計			0	0	0
当期經常増減額			△ 21,702,522	1,836,587	△ 23,539,109
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
固 定 資 産 受 贈 益			51,018,125	0	51,018,125
引 当 金 戻 入 益			308,812	1,421,732	△ 1,112,920
經常外収益計			51,326,937	1,421,732	49,905,205
(2) 經常外費用					
固 定 資 産 除 却 損			259,277	2,627,816	△ 2,368,539
經常外費用計			259,277	2,627,816	△ 2,368,539
当期經常外増減額			51,067,660	△ 1,206,084	52,273,744
税引前当期一般正味財産増減額			29,365,138	630,503	28,734,635
当期一般正味財産増減額			29,365,138	630,503	28,734,635
一般正味財産期首残高			887,160,389	886,529,886	630,503
一般正味財産期末残高			916,525,527	887,160,389	29,365,138
II 指定正味財産増減の部					
受 取 補 助 金			211,700,000	0	211,700,000
当期指定正味財産増減額			211,700,000	0	211,700,000
指定正味財産期首残高			3,106,011	3,106,011	0
指定正味財産期末残高			214,806,011	3,106,011	211,700,000
III 正味財産期末残高			1,131,331,538	890,266,400	241,065,138

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日付け内閣府公益認定等委員会公表)に準拠して作成しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物 …… 定額法
有形固定資産 …… 定率法
(建物、建物付属設備を除く)
ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は、期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	169,710,000	0	0	169,710,000
差入保証金	4,640,000	0	4,640,000	0
小 計	174,350,000	0	4,640,000	169,710,000
特定資産				
退職給付引当資産	136,700,180	14,883,562	0	151,583,742
減価償却引当資産	13,891,208	0	13,891,208	0
小 計	150,591,388	14,883,562	13,891,208	151,583,742
合 計	324,941,388	14,883,562	18,531,208	321,293,742

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	169,710,000	0	169,710,000	0
差入保証金	0	0	0	0
小 計	169,710,000	0	169,710,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	151,583,742	0	0	151,583,742
減価償却引当資産	0	0	0	0
小 計	151,583,742	0	0	151,583,742
合 計	321,293,742	0	169,710,000	151,583,742

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,909,373	5,009,640	80,899,733
建物附属設備	7,402,664	1,015,780	6,386,884
車両運搬具	16,997,960	16,647,951	350,009
什器備品	17,328,708	6,141,854	11,186,854
土地	95,335,108	0	95,335,108
器具及び備品	128,951,121	128,951,120	1
建設仮勘定	257,798,120	0	257,798,120
ソフトウェア	37,814,187	35,431,674	2,382,513
合 計	647,537,241	193,198,019	454,339,222

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載していますので、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,327,344			308,812	3,018,532
賞与引当金	21,918,430	730,920			22,649,350
退職給付引当金	151,583,742	27,977,339	39,437,964		140,123,117

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

公益社団法人青年海外協力協会

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金 みずほ銀行広尾支店等	運転資金として	202,533,493
商品	本部事務局	公益目的事業：JOCVグッズ等在庫	3,017,542
未収入金	独立行政法人国際協力機構、外務省等	公益目的事業：当該年度における受託事業等の未収入金	545,729,053
前払金	本部賃料等	公益目的事業及び管理目的業務：支部家賃2019年度分、PCAライセンス料等	995,447
前払費用	沖縄	管理目的業務：沖縄事務所公用車リサイクル預託金	8,220
仮払金	地球市民かながわプラザ（あーすぶらざ）、本部事務局、各支部・各事務所・各拠点等	公益目的事業及び管理目的業務：運転資金の次期繰越金等	27,576,108
貸倒引当金	未収入金に対するもの	公益目的事業：未収入金額から算出し、貸倒に備えたもの	△ 3,018,532
流動資産合計			776,841,331
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	定期預金 八十二銀行 駒ヶ根支店	設立時寄付金として受け入れた金額	169,710,000
基本財産合計			169,710,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 八十二銀行 駒ヶ根支店	職員91名に対する退職金の支払に備えたもの	151,583,742
特定資産合計			151,583,742
(3) その他固定資産			
建物	本部、大阪、岩沼、安芸太田	(共用財産) 公益目的事業85%、管理目的業務等15%：本部・支部事務所、支部拠点施設	80,899,733
建物附属設備	本部、東京、東北	(共用財産) 公益目的事業83%、管理目的業務等17%：事務所電源工事等	6,386,884
車両運搬具	駒ヶ根訓練所及び二本松訓練所、東北、南部、沖縄等	公益目的事業：職員が使用する公用車9台	9
車両運搬具	南部	(共用財産) 公益目的事業50%、管理目的業務50%：職員が使用する公用車1台	350,000
什器備品	本部、各支部等	(共用財産) 公益目的事業87%、管理目的業務等13%：業務で使用するパソコン、ロッカー、机、いす等	11,186,854
建設仮勘定	南部、安芸太田等	温泉掘削工事費、拠点整備費用等	257,798,120
土地	本部、安芸太田、南部等	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：本部・支部事務所、支部拠点施設	95,335,108
器具及び備品	本部	公益目的事業：映画フィルム「クロスロード」	1
ソフトウェア	本部、各支部等	(共用財産) 公益目的事業90%、管理目的業務等10%：業務で使用するネットワークサーバー、パソコン用ソフト、サイバー講座コンテンツ等	2,382,513
電話加入権	本部4本分	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：使用電話加入権	310,568
敷金	本部	公益目的事業：事務所敷金	45,000
敷金	東北	(共用財産) 公益目的事業67%、管理目的業務33%：事務所敷金	2,631,140
敷金	中部、沖縄	(共用財産) 公益目的事業87%、管理目的業務13%：事務所敷金	597,200
敷金	東京	(共用財産) 公益目的事業76%、管理目的業務等24%：事務所敷金	5,570,250
差入保証金	浦安市国際センター	公益目的事業：浦安指定管理水道光熱費保証金	300,000
差入保証金	ETC協同組合事務センター(株)未来	公益目的事業：ガソリン代積立補償金、高速道路利用良積立保証金	169,147
JV出資金	鹿児島県7ｼﾞﾌﾞ太平洋農村研修センター	公益目的事業：指定管理業務出資金	5,149,000
その他固定資産合計			469,111,527
固定資産合計			790,405,269
資産合計			1,567,246,600
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	未払消費税、7&ﾊﾞｲﾄ料、通信費等、各事業経費支払先	公益目的事業及び管理目的業務：未払消費税、3月分7&ﾊﾞｲﾄ料、通信費、各事業経費等	127,171,486
前受金	会費収入	公益目的事業及び収益事業：2019年度以降前受会費	115,000
預り金	源泉所得税・住民税・社会保険料預り金、団体生命保険還付金	公益目的事業及び管理目的業務：源泉所得税・住民税・社会保険料預り金等	101,020,109
賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務：職員88名に対する次年度夏賞与の当年度算定期間分	22,649,350
流動負債合計			250,955,945
2. 固定負債			
長期借入金	八十二銀行	駒ヶ根本部移転費用に係る借入金 元金47,200,000 年利2.1% 最終返済期間2028年9月10日	44,836,000
退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業：職員91名に対する退職金の支払に備えたもの	140,123,117
固定負債合計			184,959,117
負債合計			435,915,062
正味財産合計			1,131,331,538

[illegible]

監 査 報 告 書

公益社団法人青年海外協力協会
会 長 雄谷 良成 殿

平成 31 年 4 月 22 日
公益社団法人青年海外協力協会

監 事

神奈川県座間市立野台 2-4-14

上坂とよ子 

同

長野県松本市大字和田 8037 番地

檀 川 岳 男 

(税 理 士)

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの会計年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

公益社団法人 青年海外協力協会
会 長 雄 谷 良 成 殿

石島公認会計士事務所

公認会計士 石島 慎二郎



公認会計士 石島 洋一



私たちは、公益社団法人青年海外協力協会の2018年4月1日から2019年3月31日までに係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表等」という）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人青年海外協力協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人青年海外協力協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上